

# 住宅扶助 生活保護 冬季加算

# 国の削減方針に抗議

# 「弱者に情け容赦ない不正義」



記者会見で訴える尾藤氏(中央)ら11日、厚生労働省

法律家、支援者、当事者らでつくる生活保護問題対策全国会議は8日、国の生活保護の住宅扶助と冬季加算の削減方針に抗議する見解を発表しました。尾藤廣喜代表幹事(弁護士)らが、厚生労働省で記者会見しました。

## 全国会議が見解

尾藤氏は、「史上最大規模の予算編成を行いながら、最も声を上げることが困難な生活保護利用者などの弱者に対して情け容赦なく給付を削減し続けることは、きわめて不公平、不正義だ」と批判。

尾藤氏は、「財政制度等審議会が示した削減という『結論ありき』で議論が進められている」と強調しました。

会見には、現役の自治体労働者からも出席しました。

ケースワーカーなどでつくる全国公的扶助研究会副会長の常数英昭さん

は、都内の自治体で福祉事務所のケースワーカーを15年務めた経験から、「現行の基準でも住宅の貧困の実態は深刻だ」と紹介。「住宅扶助基準は、健康で文化的な最低限度の生活を維持するのにならざるに住宅はどうあるべきか、という観点から議論すべきだ」と述べました。

都内の自治体で生活保護行政に携わってきた現役職員の田川英信さん(60)は、一人ひとりに寄り添いながら生活再建を支援している現場の努力を語り、「それぞれの状況を見ず、上から管理

## 大阪市のプリペイドカード化撤回も要求

するやり方は『福祉』ではない」と訴えました。プリペイドカードを侵害する貧困ビジネス招く

全国会議は同日、大阪市が4月から行う生活保護費の一部をプリペイドカードで支給する事業について、中止・撤回を求める見解を表明。▽生活保護法の金銭給付の原則に反する▽自己決定やプライバシーの権利を侵害する▽カード会社など巨大企業による国家的貧困ビジネスにつながるなどの問題点を明らかにしました。

尾藤氏は、利用者の「同意」と言いながら、事実上の強制になる危険性を指摘しました。

全国会議では、幅広い団体に呼びかけ、橋下徹大阪市長に対して、プリペイドカード導入撤回を求める要望書を共同で提出することになっています。

1/9 5/25